

# 1. 緒言

## 1.1. 学部長／研究科長の言葉

2013年度、ソフトウェア情報学部／研究科は3年目にして未だ必要性が高いと判断し、「東日本大震災の復興支援に関する研究」を重点研究テーマとしました。具体的な研究事例としては、テレビやラジオの災害情報からの情報抽出に関する研究、社会情報システム学アプローチによる震災復興・防災支援の調査研究、災害情報処理支援技術に関わる研究、ユビキタス通信を利用する三陸地域の観光案内システムの研究、大震災における情報行動と情報システムの影響分析のための予備的検討、被災地における地域観光・産業活性化支援システムの研究、規模災害にも対応できる自律型地域情報インフラストラクチャの研究など、29研究テーマが設定され、ソフトウェア情報学に関わる非常に広範囲にわたるものでした。

学会誌や国際会議等における発表は、著書・学術論文誌掲載72件、国際・国内コンファレンス発表159件、総説・調査報告・市場調査等34件、国内大会発表等364件など、多くの成果を出しました。また、県立大学として地域貢献活動も活発に実施し、産学連携94件、自治体などの調査・検討委員会等の委員42件を委託されました。地域貢献事例には、自転車観光に適したスマートフォン情報配信サービスの試験運用、石神の丘美術館での鑑賞ガイドシステム、第1回たきざわ検定の実施などがあり、マスコミに大きく取り上げられました。外部研究資金の獲得では、文科省の科研費を含め68件行いました。さらに、教員が所属している国内外の学会では、研究委員会の委員長や発表大会の座長・コメンテーター等の重責を担う依頼が43件となり、これも教員の高い専門性が評価された結果です。

国際交流の成果もさらに増え、例年の東ワシントン大学EWU(米国)への交流研修参加に加え、前年に引き続きEWU教員による大学院授業の開講、および例年の大連交通大学(中国)からの留学生の受け入れに加え、昨年度取り決めた大連市での現地入試(大学院)のための入試説明会も二回開催しました。また、昨年度、研究交流協定の調印を行なった朝陽科学技術大学(台湾)とのダブルディグリープログラム(DDP)に関する覚書(MOU)を取り交わし、さらにタイ・インドの各大学とも協定の調印を交わし、今後の国際交流へ向けた取り組みを一層活発に推進しました。

学生への教育・研究指導は、学年横断で構成するプロジェクト演習や少人数で学習するプログラム演習等、専門領域毎にきめ細やかな教育・研究指導をおこない、さらに平成25年度からスタートさせた新カリキュラムに対して経済産業省の「社会人基礎力を育成する授業30選(2014年2月)」を受賞するなど、真に社会で求められる人材育成を目指す取り組みを進めました。またその成果として、例年通り情報処理学会において学生奨励賞の受賞16件、さらには情報処理学会「第76回全国大会大会奨励賞」1件を受賞しました。

以上の成果は、本学部・研究科が地域や社会で活躍できる人材を育成する機関としての存在を証明するだけでなく、教員と学生が一体となって課題に取り組んでいく仕組みを教員の不断の努力によって継続して見直していく柔軟性を備えている証でもあります。この度の震災復興支援という機会での柔軟性が地域の再生に活かされる事はもちろん、県内外の高校訪問、大学見学会および入試説明会などの広報活動、あるいは地元企業や地域自治体との共同研究など、対外的な活動を通じて理解を得られる事を望みます。今後も、継続的に地域社会にとって「なくてはならない学部・研究科」を目指し、10年後、20年後も活躍し続けられる人材の育成に取り組めます。

ソフトウェア情報学部 学部長・研究科長 渡邊 慶和